

草津市におけるオープンデータの利活用に関する
調査研究報告書

2017(平成 29)年 3 月

草津市 草津未来研究所

要旨

全国の自治体において、オープンガバメントの取り組みが増加してきている。オープンガバメントとは、情報コミュニケーション技術(ICT)を活用して、政府を国民に開かれたものにし、より民主主義的な政府や地方自治体を実現しようとするものである。行政の持つ情報を共有し、市民や大学、企業が持つ情報を組み合わせることによって街の未来の可能性を広げる試みともいえる。その推進には、行政の持つ情報をオープンデータとして公開することが必須条件となる。

本研究の目的は、オープンデータ化された行政情報だけではなく、産学公民の多様な情報を組み合わせることによって、オープンガバメントのもとに、草津市においてどのような新たな提案が可能となりうるのかを検討することにある。

そこで、①「オープンデータ利活用推進」のプロジェクトチームを結成と併せて、②オープンデータを庁内に周知するための研修会の実施を行った。さらに、オープンデータを組み合わせ、新たな気づきを生み出す仕組みづくりとして、2016(平成28)年度に東京大学公共政策大学院が主催するコンテスト「チャレンジ！オープンガバナンス2016」に申請することを推進した。具体的には、2016(平成28)年10月15日にオープンした「アーバンデザインセンターびわこ・くさつ」内のオープンガバメント研究会において議論を深め、オープンデータだけではなく様々なデータを組み合わせた利活用方法や新たな気づきをどのように政策に活かすことができるかを検討した。そこで、草津市では、このコンテストへの申請が、草津市庁内のオープンデータの利活用を推進するきっかけとなることを期待して「チャレンジ！オープンガバナンス2016」に、防災と子育てを課題テーマとして応募を行った。

そして、草津市では、コンテストに向けて、地域課題タイトルを「災害に負けないまち、くさつ滋賀県草津市」とし、アイデア名を「市民参画型地図基盤 ～みんなで守る草津の人～」を掲げた。

その結果、①草津市のオープンデータを活用し、加えて、国や滋賀県のオープンデータを取り入れ、さらには市民からのデータ提供を受ける必要があること、②今回は災害時での利用を想定したが、平常時からのシステムの利用が必要であること、③産学公民連携でのデータを包括的に活用するプラットフォームづくりの必要性や重要性が提案された。

目次

はじめに.....	1
第1章 オープンデータの利活用の意義と体制.....	2
1 オープンガバメントとオープンデータ.....	2
2 草津市のオープンデータ.....	3
第2章 「チャレンジ！オープンガバナンス 2016」とオープンデータの必要性.....	7
1 「チャレンジ！オープンガバナンス」の概要.....	7
2 「チャレンジ！オープンガバナンス 2016」の申請内容.....	8
3 本申請の自己評価.....	13
第3章 オープンデータの利活用を実現する方法.....	16
1 アイデアを実現するための手法.....	16
2 オープンデータとして必要となる地理空間情報とその利活用の推進.....	23
第4章 総括.....	29
おわりに.....	30
参考文献.....	31
参考資料.....	33

はじめに

草津未来研究所では、2015(平成 27)年度に『草津市のオープンデータのあり方に関する調査研究報告書』をまとめ、草津市のオープンデータに関する研究会において、草津市オープンガバメント推進 5 年構想(案)を作成した。庁内データをオープンデータとして公開することで、庁内の横の展開が行いやすくなり、業務の効率化が進む効果が考えられる。今後はオープンガバメントを意識した行政のオープンデータの利活用の方法を探る必要がある。そのために、草津市オープンデータ利活用促進プロジェクトチームを結成した。

2016(平成 28)年度の目的は、オープンデータ化された行政情報だけではなく、産学公民の多様な情報を組み合わせることによって、オープンガバメントのもとに、草津市においてどのような新たな提案が可能となりうるのかを検討することにある。

そこで、オープンデータの利活用の意義と推進体制を検討し、「チャレンジ！オープンガバナンス 2016」への応募を行い、オープンデータの必要性を確認する。そして、オープンデータの利活用を実現する方法を検討して、データの利活用方法のあり方について概観する。

そして、本研究では、これらの活動を通して、産学公民連携のデータを包括的にするプラットフォームづくりの必要性や重要性を提案していくことにする。